

平成28年秋の年次公開検証等の  
平成29年度予算政府案への反映等

平成29年1月  
財務省主計局

平成28年度秋の年次公開検証等の平成29年度予算政府案への反映等

(単位:億円)

テーマ	予算面での主な指摘事項	29年度予算への反映等	事業名	府省庁	会計	28年度当初予算額	29年度要求額(①)	29年度予算額(②)	(②-①)③	指摘に基づく削減額(試算)	28年度第3次補正予算額
教育①(国立大学改革に対する補助金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国立大学の運営費交付金は減額されているというが、補助金等収入を含む全体の収入は、10年前から1割程度増加している。こうした中で、国費の投入にかかるPDCAサイクルをしっかりと回す必要がある。</li> <li>●国立大学に対する国からの支援事業が、研究・教育の質の向上に確実につながるよう、また、納税者である国民への十分な説明責任を果たせるよう、研究・教育の両面において、成果指標の設定の在り方を抜本的に見直し、効果的・効率的な事業とすべきである。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国立大学改革強化推進事業(うち、総合支援型)については、成果指標の見直しを図るとともに、より効果的・効率的に事業を実施するため、現在支援中の継続事業に重点化。</li> </ul>	国立大学改革強化推進事業	文部科学省	一般会計	60	90	52	▲ 38	▲ 15	-
			国立大学改革基盤強化促進事業	文部科学省	一般会計	20	80	-	▲ 80	-	-
教育②(子供の学習指導)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●教員を補助するサポートスタッフを手当てする事業は、外国人児童生徒の増加など学校を取り巻く状況の変化や、教員に過度の負担が生じているなどの状況に応じて、学校の教育力を向上させること等を目的としており、事業の評価を適切に行うため、それぞれの事業の成果目標を明確に設定すべきである。</li> <li>●理科教育等設備整備費補助等においては、理科室で観察や実験を行う授業を週1回程度実施という現在の成果目標を見直し、事業の目的に沿った適切な成果目標を設定すべきである。</li> <li>●それぞれの事業の間の連携をしっかりと行い、できるだけ節約して重複を排除するとともに、事業間の資金配分については、学校の教育力の向上等の目的を達成するために、最も効率的な形で行われるべきである。</li> <li>●事業の学校現場における実態把握が重要であり、実態把握をした上でPDCAを回していくべきである。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業を実施する各自治体がそれぞれの地域・実情に応じて、事業の成果や課題分析を行い、事業の改善がなされるよう促すといった方法により、適切な成果目標の設定の在り方を検討するとともに、既に連携を図っている優良事例を周知し、事業の効果的な実施を図る。</li> <li>●今年度から実施している各自治体がそれぞれの地域・実情に応じて、事業の成果や課題分析を行う取組を引き続き促し、事業の改善がなされるよう促すといった方法により、適切な成果目標の設定の在り方を検討。</li> <li>●事業の評価を適切に行えるよう成果目標の改善を図る。また、補助事業に取り組む自治体から提出される事業内容報告書や、事例・実践発表及び研究協議等を通じた実態把握に基づき、事業の改善を図る。</li> <li>●事業の目的に沿ったより適切な成果目標の設定について検討を開始するとともに、引き続き予算の効率的で適正な執行に努める。</li> </ul>	「学校を核とした地域力強化プラン」のうち「放課後子供教室」、「地域未来塾」	文部科学省	一般会計	68の内数	82の内数	69の内数	▲ 13の内数	▲ 2	-
			補習等のための指導員等派遣事業	文部科学省	一般会計	47	54	46	▲ 8	▲ 1.5	-
			「帰国・外国人児童生徒等教育の推進」のうち「日本語指導の充実」	文部科学省	一般会計	2	4	2	▲ 1.0	-	-
			「理科教育等設備整備費補助等」のうち「観察実験アシスタント」	文部科学省	一般会計	3	3	2	▲ 0.6	-	-
社会保障(介護納付金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高齢化に伴い社会保障給付費が増加する中で、社会保障制度の持続可能性を確保するためには、負担と給付の両面にわたる改革に取り組むことが必要である。介護分野については、介護の保険者である市町村の機能の強化・利用者負担の見直し・給付の適正化を含む改革が必要である。</li> <li>●介護納付金については、「社会保障改革プログラム法」や「経済・財政再生計画 改革工程表」において、総報酬割の導入に関する指摘がなされていることも踏まえ、負担能力に応じて公平に負担を分かち合う観点から検討すべきである。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高額介護サービス費制度の見直し(平成29年8月施行予定)を踏まえ、必要な介護給付費等負担金等を平成29年度予算案に計上。</li> <li>●介護納付金の総報酬割の導入(平成29年8月分から段階導入予定)を踏まえ、必要な介護納付金の国庫補助を平成29年度予算案に計上するとともに、介護納付金の総報酬割の導入に伴う負担増を踏まえ、一定の被用者保険者に対する財政支援に係る経費を平成29年度予算案に計上。</li> </ul>	介護納付金負担金等	厚生労働省	一般会計	4,497	4,573	4,075	▲ 498	▲ 443	▲ 2

テーマ	予算面での主な指摘事項	29年度予算への反映等	事業名	府省庁	会計	28年度当初予算額	29年度要求額(①)	29年度予算額(②)	(②-①)③	指摘に基づく削減額(試算)	28年度第3次補正予算額
女性活躍(働く女性への支援)	<p>●女性の再就職・復職をより促進するためには、働く女性の希望に叶うような、仕事と家庭の両立ができる求人増加に重点的に取り組む必要がある。</p> <p>●マザーズハローワークについては、企業への適切な情報提供、柔軟な働き方に関する企業の意識改革等に取り組む。仕事と家庭の両立ができる求人数を増やしていくべきである。求職者に対しては、より求人情報を探しやすくするため「女性の活躍見える化サイト」との連動や情報の一覧性向上を図り、効果的なマッチングに繋げていくべきである。また、拠点数を効率的に配置するなど、効果的・効率的な事業とすべきである。</p> <p>●女性医師・獣医師などの復職支援について、支援メニューが目的に照らして効果的・効率的なものか検討し、具体的な成果が向上するよう、より有効な施策に重点化すべきである。</p>	<p>●仕事と子育てが両立しやすい求人の確保を図るため、全国すべてのマザーズハローワーク(21箇所)に求人者支援員を配置。</p> <p>●現在は別々に提供されている「くるみん認定」等の各種職場情報について、これらを総合的に提供するためのウェブサイト(総合的職場情報提供サイト(仮称))を構築(平成30年度本格運用開始予定)。</p> <p>●マザーズコーナーが不足している大都市圏を中心に、計画的に拡充。</p>	マザーズハローワーク事業推進費	厚生労働省	労働保険特別会計	30	34	33	▲ 1.0	-	-
		<p>●女性医師も含めた医師の働き方・勤務環境等の現状について、女性医師1,000人以上を対象とした全国調査を実施中であり、また、日本医師会において求職者等にどのような事業が効果的であったか等のアンケートを実施予定。これらを踏まえ、事業内容の効率化等を検討の上、効果的な事業に重点化。</p> <p>●事業のより効果的かつ効率的な実施のため、ホームページの見直しの検討、コーディネーターの専任化、アドバイザーの配置及び会議や講習会などの実施体制の見直しに着手。</p>	女性医師支援センター事業	厚生労働省	一般会計	1.6	1.6	1.6	-	-	-
		<p>●政策目的や効果を精査し、復職にあたって業務上必要となるが、ハローワークでは対応できない技術修練等実施事業等に限定して予算措置。</p>	歯科大学等機能転換・活用促進モデル事業(一部)	厚生労働省	一般会計	-	4	-	▲ 4	-	-
			歯科衛生士に対する復職支援・離職防止等推進事業(一部)	厚生労働省	一般会計	-	2	1.0	▲ 1.1	-	-
			獣医療提供体制整備推進総合対策事業費(一部)	農林水産省	一般会計	1.5	1.6	1.5	▲ 0.1	-	-
			<p>●成果目標の設定や公募要領の記載を具体化するなど、効果的・効率的な事業内容について検討を進めていくこととする。</p>	「科学技術に関する人材の養成・活躍促進及び理解増進」のうち「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」	文部科学省	一般会計	11	11	11	▲ 0.01	-
被災地の観光促進	<p>●「被災地の観光促進」という政策は重要であり、効果的に進めていく必要がある。</p> <p>●観光庁及びJNTO(日本政府観光局)においては、被災地の観光に係る現状をしっかりと把握・分析・評価し、外国人観光客の視点も十分に踏まえた上で、より効果的に事業を実施していく必要がある。</p> <p>●また、被災地の復興に係る定量的な目標について、より具体的なものとするよう改善すべきである。</p> <p>●さらに、観光資源が何よりも重要であることから、個々の地域が自ら観光資源を作ることによって地域の魅力を再発見するプロセスとなるよう、地域住民との連携・協働に努めるべきである。</p>	<p>●JNTOによる東北観光復興プロモーションに関しては、平成29年度事業について、外国人有識者等からなるアドバイザー・ボード等の活用によりJNTOの事業実施体制を強化し、外国人の視点を踏まえた効果的な実施に努めていく。</p> <p>●東北地方の地方公共団体が東北観光復興対策交付金により実施する個別事業の目標設定について、例えば、訪問者数、利用者数・利用件数など、より客観性の高い定量的な目標に改善を行う。</p> <p>●地域資源を活用し、訪日外国人に訴求する滞在プログラムの充実を図る事業や地域の関係者間の連携を促進し、取組体制の構築を図る事業を優先的に採択する。</p>	東北地方へのインバウンド推進による観光復興事業	復興庁	東日本大震災復興特別会計	43	55	43	▲ 12	-	-

テーマ	予算面での主な指摘事項	29年度予算への反映等	事業名	府省庁	会計	28年度当初予算額	29年度要求額(①)	29年度予算額(②)	(②-①)③	指摘に基づく削減額(試算)	28年度第3次補正予算額
強い農業① (規模拡大)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●平成35年度の農地の集積・集約目標(担い手へ全農地面積の8割を集約する)の達成のためには、各地域、各農産物の特徴等に配慮しつつ、各事業の中間的な数値目標を設定して、進捗状況を常に踏まえながら、着実に進めていくべきである。</li> <li>●各事業の重複を避け、効率的な事業とすることが必要であり、関係者間の役割分担を踏まえて、効果的な連携の仕組みづくりを急ぐべきである。</li> </ul>	●農地中間管理機構による農地集積の進捗状況や農地利用最適化推進委員の活動期間を踏まえ、所要額を精査。	農業委員会交付金	農林水産省	一般会計	47	47	47	-	-	-
			農地中間管理機構による集積・集約化活動	農林水産省	一般会計	81	208	155	▲ 53	▲ 25	-
			農地利用最適化交付金	農林水産省	一般会計	20	83	70	▲ 13	▲ 13	-
強い農業② (輸出振興)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業毎に適切な成果目標・成果指標(アウトカム)を設定し、各事業の効果を見ながら事業の改善・合理化を行うべきである。</li> <li>●輸出体制が一定程度確立した段階において、国の関与を終了させることも視野に入れておくべきである。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●農林水産物や食品の輸出を振興するという趣旨に鑑み、事業毎に成果目標・成果指標(アウトカム)について適切な修正を行うとともに、適切なフォローアップを行い、随時事業の改善・合理化を図る。</li> <li>●輸出総合サポートプロジェクト事業におけるマーケティング拠点の設置にあたりこれまで継続してきた都市の一部を継続しないこととするなど、国の関与を縮小していく観点から見直しを実施。</li> </ul>	食品の品質管理体制強化対策事業	農林水産省	一般会計	1.7	1.7	1.7	▲ 0.01	▲ 0.3	-
			輸出総合サポートプロジェクト事業	農林水産省	一般会計	15	17	16	▲ 1.5	▲ 1.5	-
			輸出に取り組む事業者向け対策事業	農林水産省	一般会計	8	8	8	▲ 0.3	▲ 0.3	-
			輸出環境整備推進委託事業	農林水産省	一般会計	3	3	3	▲ 0.1	▲ 0.1	-
			強い農業づくり交付金	農林水産省	一般会計	208	230	202	▲ 28	-	13
			日本発食品安全管理規格策定推進事業	農林水産省	一般会計	0.9	1.2	1.0	▲ 0.2	-	-
成長戦略の推進①(IoT関連事業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●民間のイノベーションやイニシアティブを促進するため、官民の役割分担の観点から、国は、人材育成を含む環境整備に取り組み、全体として効果的・効率的な事業とすべきである。</li> <li>●これらの事業については、重複を排除するとともに、縦割りの弊害が生じないよう政府全体の司令塔の下で連携して、効果的・効率的に取り組むべきである。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「IoTおもてなしクラウド事業」については、官民の役割分担の観点から、クラウド基盤の構築等、国が真に行うべき環境整備に重点化。</li> <li>●実証事業の選定にあたっては、省内の連携や関係省庁間の情報共有を徹底し、事業間の重複を排除する。</li> <li>●類似事業を統合するなど、効果的・効率的な事業となるよう取り組む。</li> </ul>	ICTまち・ひと・しごと創生推進事業	総務省	一般会計	3	18	5	▲ 13	-	-
			IoTおもてなしクラウド事業	総務省	一般会計	6	10	2	▲ 8	▲ 8	-
			IoTテストベッドの整備、IoTサービスの創出支援(IoTサービスの創出支援)	総務省	一般会計	-	-	-	-	-	-
			IoTサービス創出支援事業	総務省	一般会計	-	13	5	▲ 8	-	-
			IoT推進のための新ビジネス創出基盤整備事業	経済産業省	一般会計	-	-	-	-	-	-
			IoT推進のための新産業モデル創出基盤整備事業	経済産業省	一般会計	7	9	8	▲ 0.6	▲ 0.6	-

テーマ	予算面での主な指摘事項	29年度予算への反映等	事業名	府省庁	会計	28年度当初予算額	29年度要求額(①)	29年度予算額(②)	(②-①)③	指摘に基づく削減額(試算)	28年度第3次補正予算額	
成長戦略の推進②(ベンチャー支援)	<p>●ベンチャーの人材育成については、起業に失敗した人が再チャレンジできることが重要であり、また、ベンチャー支援を行う場合には、長期的な視点に立って、真に効果的な施策に重点化すべきである。</p> <p>●技術開発には長期間かかることを踏まえ、民間からの長期のリスクマネーの供給を促進することが重要である。</p> <p>●ベンチャー支援、産学連携促進のための取組については、関係省庁の縦割りを排除し、日本全体のベンチャー支援のグランドデザインの下で、効果的・効率的に実施すべきである。</p>	<p>●「次世代アントレプレナー育成プログラム」「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」については、真に効果的な施策に重点化する観点から精査し、真に必要な拠点規模へ圧縮。</p> <p>●「研究開発型スタートアップ支援事業」について、「企業家候補人材支援」は取りやめるとともに、「研究開発型スタートアップに対する開発支援」は真に効果的な案件に重点化して実施。</p> <p>●「創業・事業承継支援事業」のうち「創業補助金」については、創業後の事業継続が期待される者等に支援を重点化する観点から、①補助事業期間中に1名以上の従業員雇用を要件化し、外部効果の高い雇用創出に資するものに限定する。②民間金融機関等の外部資金の調達を行う確度の高い案件の補助上限を200万円、それ以外を100万円とする。③併せて補助率を2/3→1/2に見直す。</p> <p>●「グローバル・ベンチャー・エコシステム連携強化事業」については、本事業の裨益を受ける事業参加者等に対して費用の一部負担を求めるとともに、事業内容の見直しを行い、真に効果的な取組に重点化して実施。</p>	金融の仲介機能の強化	金融庁	一般会計	0.3	0.5	0.4	▲ 0.1	-	-	
			次世代アントレプレナー育成プログラム	文部科学省	一般会計	-	7	3	▲ 4	▲ 4	-	-
			地域イノベーション・エコシステム形成プログラム	文部科学省	一般会計	6	52	24	▲ 28	▲ 28	-	-
			研究開発型スタートアップ支援事業	経済産業省	一般会計	-	50	15	▲ 35	▲ 35	-	-
			大学の産学連携機能強化事業	経済産業省	一般会計	-	1.8	-	▲ 1.8	-	-	-
			「創業・事業承継支援事業」のうち「創業補助金」	経済産業省	一般会計	4	11	3	▲ 8	▲ 8	-	-
			グローバル・ベンチャー・エコシステム連携強化事業	経済産業省	一般会計	4	5	3	▲ 1.0	▲ 1.0	-	-
			「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」のうち「よろず支援拠点事業」	経済産業省	一般会計	40	43	42	▲ 0.5	-	-	-
国際協力①(無償資金協力)	<p>●無償資金協力については、真に必要な予算額に絞るとともに、JICA(独立行政法人国際協力機構)や国際機関、NGO等の支出先ごとの配分額や役割分担を明確に整理することで、国民に対して判断材料をより積極的に提供すべきである。</p> <p>●無償資金協力における具体的なプロジェクトの発掘・決定・評価については、ODAの目的を達成する観点及び納税者に対する説明責任を果たす観点から公表範囲、手法の拡大を含めて改善すべきである。</p>	<p>●無償資金協力については、真に必要な予算額に絞ることとした。</p> <p>(平成28年度第3次補正予算計上理由) 平成28年度中の中東における人道状況の更なる悪化等を踏まえ、喫緊に実施する必要がある国際協力案件があるため、支出先ごとの役割分担等を整理した上で、補正予算への計上を行っているところ。</p> <p>●無償資金協力にかかる第三者によるODA評価件数を増加させつつ、1件当たりの経費を削減。</p>	「独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金」のうち「相談事業」	経済産業省	一般会計	184の内数	179の内数	179の内数	▲0.1の内数	-	-	
			無償資金協力	外務省	一般会計	1,629	1,869	1,631	▲ 238	▲ 238	46	-
			経済協力評価調査	外務省	一般会計	1.0	1.2	1.2	▲ 0.03	▲ 0.03	-	

テーマ	予算面での主な指摘事項	29年度予算への反映等	事業名	府省庁	会計	28年度当初予算額	29年度要求額(①)	29年度予算額(②)	(②-①)③	指摘に基づく削減額(試算)	28年度第3次補正予算額
国際協力② (二国間クレジット)	<p>●経済産業省と環境省の事業の重複を排除するとともに、これまでの事業の成果を踏まえた支援メニューの再考と重点化、さらには窓口を一本化するなど効率的な事業実施体制の確保に取り組むべきである。</p> <p>●今後、国による支援は、費用対効果が高く、先駆的な事例や我が国の省エネ技術等の普及にも貢献できるようなものに対して、補助金に依存しない、民間主導のプロジェクトの普及につながっていくものに限定していくべきである。</p> <p>●経済産業省と環境省が実施する温暖化対策事業について、両省間で政策の実現に向けたアプローチを共有し、効率的で効果的な予算となるよう取り組むべきである。</p>	<p>●民間主導のプロジェクトの普及につながるものに限定していく観点や、費用対効果や事例の先駆性等の観点を踏まえ、案件の見直しを行う。</p>	二国間クレジット制度(JCM)に係る地球温暖化対策技術の普及等推進事業	経済産業省	エネルギー対策特別会計	24	29	19	▲10	▲10	-
		<p>●経産省と環境省の役割分担の下で、FS調査の対象を、民間主導のプロジェクトにつながる見込みの高い案件に限定していく等、事業実施方針等の見直しを行う。</p> <p>●また、窓口を一本化するなど、効率的な事業実施体制の確保に向けた検討を行う。</p>	二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業委託費	経済産業省	エネルギー対策特別会計	6	6	5	▲0.7	▲0.7	-
		<p>●補助金に依存しない、民間主導のプロジェクトの普及につなげていく事業に限定するため、平成29年度については、費用対効果が4,000円/t-CO2以下の案件に限定。なお、平成30年度以降も、段階的に要件を見直す予定。</p>	二国間クレジット制度(JCM)資金支援事業(プロジェクト補助)	環境省	エネルギー対策特別会計	75	85	72	▲13	▲13	-
		<p>●個別プロジェクト実現に係るFS調査については、経産省の「二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業委託費」の内容と重複しているため廃止とする。</p> <p>●また、案件形成に向けた課題抽出等のための事業については、より費用対効果の高いプロジェクトの案件形成等に重点化を図る。</p>	二国間クレジット制度(JCM)基盤整備事業(制度構築・案件形成支援)	環境省	一般会計 エネルギー対策特別会計	12	18	14	▲4	▲4	-
フルコスト分析 (旅券関連業務)	<p>●旅券関連業務については、邦人援護等に係るコストと旅券発給に係るコスト双方に関して、予算と実績それぞれの内訳を、国民に対して分かりやすく説明すべきである。</p> <p>●旅券の発給業務については、コスト削減に努めるとともに、マイナンバー制度等を活用して、行政コストの削減を図るべきである。</p>	<p>●旅券冊子の印刷に係る経費については、見直しを実施して経費を削減。</p> <p>●邦人援護等に係るコストと旅券発給に係るコスト双方に関して、予算と実績それぞれの内訳を、公表できるよう検討を進めた。</p> <p>●旅券発給業務におけるマイナンバー制度等の活用可能性につき関係省庁と協議、検討を進めた。</p>	旅券関連業務	外務省	一般会計	70	79	76	▲2	▲0.5	-
自動車環境基準の審査	<p>●特定の自動車メーカーによる不正事案を契機として、「自動車の型式指定審査におけるメーカーの不正行為を防止するためのタスクフォース 最終とりまとめ」(平成28年9月16日)で取りまとめられた実車の抜き取り等の対策を、不正事案の再発防止に向けて着実に進めていくべきである。</p> <p>●自動運転等の自動車技術が急速に発展していく中で、型式指定審査を実施する側の技術も発展させる必要があり、型式指定審査をより合理的・効果的に進めるべきである。</p>	<p>●不正事案の再発防止や型式指定審査の合理化・効率化のため、実車の抜き取り等に必要な人員を措置等する。</p>	独立行政法人自動車技術総合機構運営費交付金	国土交通省	一般会計 自動車安全特別会計	32	36	32	▲3	-	-
			独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費補助金	国土交通省	一般会計 自動車安全特別会計	38	41	38	▲3	-	-

テーマ	予算面での主な指摘事項	29年度予算への反映等	事業名	府省庁	会計	28年度当初予算額	29年度要求額(①)	29年度予算額(②)	(②-①)③	指摘に基づく削減額(試算)	28年度第3次補正予算額	
基金に関する事業	<p>●地域低炭素化出資事業については、国が実施する根拠、基金方式の必要性を含め、低炭素化を推進する政策の中での意義・位置づけを再整理するとともに、基金の管理費が過大とならないよう、事業内容及び管理運営体制を抜本的に見直すべきである。また、投資案件のモニタリングについても厳正に行うべきである。</p> <p>●漁業経営セーフティーネット構築等事業については、合理的な保険事業となっているか、漁業者の経営合理化へのインセンティブとなっているか、事業の執行計画を厳しく再精査した上で基金残高がどれくらい必要か、といった点について厳密に検討すべきである。</p> <p>●両基金について、事業の将来見込みと執行実績との間で大きな乖離が生じており、事業の執行計画を厳しく再精査し、基金への積み増しは必要最低限とし、余剰資金は国庫返納すべきである。</p>	<p>●直接出資に比べ、案件組成に多大な労力や事務費を要し、出資決定後の支出滞留の大きな原因となっていた「サブファンド方式」の新規出資決定は行わないこととした。</p> <p>●民間の投資が進み、堅調な伸びを見せているFITの対象となる太陽光発電については国が支援を実施する必要性は無く、新規出資決定は行わないこととし、FITの導入後においても普及が進んでいない再生可能エネルギー事業(風力、中小水力、バイオマス、地熱・温泉熱)等に特化する。</p> <p>●管理費については、上記を踏まえた見直しを図る。</p>	地域低炭素投資促進ファンド事業	環境省	エネルギー対策特別会計	60	80	48	▲ 32	▲ 32	-	
		<p>●別管理している燃油分と配合飼料分の積立金について、国費部分に限っては積極的に流用を認める。</p> <p>●その上で、事業の執行計画を再精査した結果、事務費2億円のみ措置することとし、基金への積み増しは行わない。</p>	漁業経営セーフティーネット構築等事業	農林水産省	一般会計	25	77	1.8	▲ 75	▲ 75	-	
PFI(実際に即して)	<p>●上下水道のPFI推進に向けて、PFI事業の採用の背景やPFI事業を実際に実施する上での課題等について、大阪市の経験を他の自治体とも共有すべきである。</p> <p>●「PPP/PFI推進アクションプラン」(平成28年5月18日民間資金等活用事業推進会議決定)における数値目標達成に向け、最大限努力すべきである。</p> <p>●民間事業者が上下水道のPFI事業に参入するために、メリットやリスクを把握できるよう、自治体において、上下水道で財務や経営に関する「見える化」を進めるべきである。</p> <p>●上下水道の中・長期的な採算性の改善については広域化が必要となる自治体が存在するので、広域化が進んでいない自治体における上下水道の処理施設・浄水施設の改築に対する補助等については、広域化の検討を行うことを要件とすべきである。</p>	<p>●PFI事業全体の支援件数を前年度並みに維持する中で、地域プラットフォームの形成に必要な経費に重点化。</p>	民間資金等活用事業調査等に必要経費	内閣府	一般会計	1.7	3	1.6	▲ 1.6	-	-	
		<p>●先行案件の横展開を図るために設置している地方ブロックプラットフォーム等を活用し、大阪市等先進的な自治体の経験を他の自治体とも共有し、PFIのすそ野を広げる。</p>	官民連携による民間資金を最大限活用した成長戦略の推進	国土交通省	一般会計	6	7	6	▲ 1.0	-	-	
		<p>●「PPP/PFI推進アクションプラン」における数値目標達成に向け、官民連携基盤整備推進調査費においては、PPP/PFIの導入可能性及び具体的な事業手法の検討を行う調査案件を優先的に採択する。</p>	官民連携基盤整備推進調査費	国土交通省	一般会計	4	4	3	▲ 0.9	-	-	
		<p>●下水道事業については、コンセッション導入に向けた実施方針作成などの準備支援により、数値目標を達成する見込みであるが、更にコンセッション事業導入検討自治体を拡大する。</p> <p>※「平成26年度から平成28年度までの集中強化期間中に6件のコンセッション事業の具体化」との数値目標は平成28年度中に達成見込。</p>	下水道におけるPPP/PFIの導入に向けた検討経費	国土交通省	一般会計	0.3	0.3	0.3	-	-	-	
		<p>●下水道事業については、財務や経営に関する「見える化」を推進するために、事業計画の公表を原則化する。</p>										
		<p>●下水道事業については、広域化を推進するために、下水処理場の改築への支援にあたり、当該処理場の統廃合の検討を要件化する。</p>										
住宅セーフティネット	<p>●今後の住宅セーフティネットの推進にあたっては、既存の社会保障制度との役割分担を明確にしていく必要がある。</p> <p>●若年世帯、子育て世帯を含めた住宅確保要配慮者に対し、より効果的に、よりニーズに合った住宅支援となるよう、支援メニューの内容を見直し、重点化を図るべきである。</p> <p>●住宅改修への支援については、真に住宅確保要配慮者が必要とするものに限定すべきである。</p> <p>●居住支援協議会については、市町村レベルでよりきめ細やかに対応できるよう、住宅情報の発信や住宅確保要配慮者に対する住宅の紹介等のマッチング機能に重点を置き、機能強化をしていくべきである。</p>	<p>●既存の社会保障制度との役割分担を明確にするため、家賃低廉化について、生活保護(住宅扶助)及び生活困窮者自立支援制度(住居確保給付金)の対象世帯を対象範囲から除外。</p>	公的賃貸住宅の管理等	国土交通省	一般会計	95	107	102	▲ 5	-	-	
		<p>●若年世帯等の住宅確保要配慮者に対し、より効果的な支援となるよう、家賃低廉化についての対象世帯を収入分位40%以下から25%以下へ重点化。</p>	重層的住宅セーフティネット構築支援事業	国土交通省	一般会計	2	5	5	▲ 0.8	▲ 0.8	-	
		<p>●住宅改修への支援について、住宅確保要配慮者のニーズに合ったものとする、過度に大家が裨益しないこと等の観点から、シェア居住住宅への用途変更工事、間取り変更工事、バリアフリー改修工事等、必要最低限の改修のみに限定。</p>	スマートウェルネス住宅等推進事業	国土交通省	一般会計	320	376	320	▲ 56	▲ 10	-	
		<p>●居住支援協議会への支援については、制度の周知・普及経費を削減するとともに、市町村レベルでの協議会の数を増やし、住宅確保要配慮者向けの住宅相談会、住宅等の情報発信、契約手続きサポート等、マッチング機能の強化に重点化。</p>	住宅確保要配慮者あんしん居住推進事業	国土交通省	一般会計	25	-	-	-	-	-	
			社会資本整備総合交付金(地域住宅計画に基づく事業)	国土交通省	一般会計	8,324の内数	9,793の内数	8,286の内数	▲1,507の内数	-	-	

テーマ	予算面での主な指摘事項	29年度予算への反映等	事業名	府省庁	会計	28年度 当初予算額	29年度 要求額 (①)	29年度 予算額 (②)	(②-①) ③	指摘に基づく 削減額 (試算)	28年度 第3次補正 予算額
その他	●警察用車両の整備については、計画的に整備を行っていく必要があるが、耐用年数に基づく画一的なものではなく、日々の警察活動において使用頻度が高い車両を優先的に整備すべきである。また、各年度において必要不可欠なものに限定して整備を行うべきである。	●日々の警察活動において使用頻度が高く、かつ、平成29年度における更新が必要不可欠なものを優先的に整備し、平成29年度予算案に反映させた。	警察用車両の整備	警察庁	一般会計	51	64	31	▲ 33	▲ 33	-
	●自治体クラウドの推進は、自治体業務の標準化・共通化を通じた効率化を促すこと等を目的とするものであり、グランドデザインを示して、更に取組を加速化させる必要がある。 ●自治体業務の標準化・共通化は、経費削減等の観点から重要であり、市長会・町村長会等の各階層に対して、計画的に、自治体クラウドの推進と自治体業務の標準化・共通化を強く促すべきである。その際、都道府県に対しても市町村へのサポートを呼び掛けつつ、具体的なクラウド化業務に従事した人材を紹介・斡旋する窓口を設置すべきである。	●自治体クラウドを推進するため、自治体クラウド未実施の団体における導入の取組の加速、導入済団体における質の一層の向上を図るための方策等に関する調査研究等経費を平成29年度予算案に計上した。	自治体クラウドの取組の加速に向けた調査研究等	総務省	一般会計	0.7	0.3	0.2	▲ 0.1	-	-
	●本事業については、平成25年度公開プロセスにおいて、「職業訓練の効果の調査方法を検討して、再犯防止に効果があるとの検証を実施していくべきである。」などと外部有識者から指摘を受けたところである。 ●この指摘を踏まえて、必要なデータベースの改修を行うこと等により、職業訓練の効果検証を行う体制を速やかに整えるべきである。また、これに伴い、成果指標を、本事業による具体的な成果を測れるものに見直した上で真に必要な事業に重点化を図るべきである。	●矯正施設内の職業訓練の状況と出所後の就労状況を横断的に把握することができる刑事情報連携データベースを平成28年11月より運用を開始。これにより、職業訓練の効果検証を進め、具体的な成果を把握するとともに、今後真に必要な事業に重点化を図る。	受刑者就労支援体制等の充実	法務省	一般会計	9	8	8	▲ 0.1	-	-
	●収容施設及び官署施設の整備充実については、施設の老朽化の度合等に鑑みて、必要なものをより計画的かつ優先的に整備しつつ、毎年度、予算額と執行額との間に開差が生じていることに対する必要な対策を講じるべきである。	●施設の老朽化の度合い等に鑑みて、必要なものをより計画的かつ優先的に整備しつつ、予算額と執行額との間に開差が生じている要因の分析と、必要な対策の検討を進めているところ。	収容施設の整備充実 官署施設の整備充実	法務省 法務省	一般会計 一般会計	58 154	265 112	147 90	▲ 118 ▲ 22	▲ 118 ▲ 22	- -
	●本事業の成果指標は「博士課程教育リーディングプログラム修了者の就職率を100%とする」とのことであるが、グローバルに活躍するリーダーへと導くための事業であるにもかかわらず、成果指標が就職率だけでは不十分である。 ●重要なのは、修了者が就職後にグローバルに活躍することができたかどうかであり、この点を成果指標に取り入れるべきである。 ●また、今回の行政事業レビューにおける外部有識者も『明確な事業目的のもと、適切に事業が実施されていると見受けられるが、本プログラムを修了した学生をフォローアップする仕組みが必要ではないか。』と指摘しており、文部科学省は当該指摘を踏まえ、速やかに、修了者の活躍の状況のフォロー等が可能な仕組みを構築すべきである。	●事業の最終年度を迎えるものについては、事業の効率化を図り、予算額を縮減するなど、メリハリのある予算配分を行った。 ●また、成果指標の改善や本プログラムを終了した学生に対するフォローアップを充実するなどの見直しを図ることとする。	博士課程リーディングプログラム	文部科学省	一般会計	170	170	150	▲ 20	▲ 8	-
	●3つの国立研究開発法人(理化学研究所、物質・材料研究機構及び防災科学技術研究所)において、それぞれの3法人が独自にデータプラットフォーム拠点を設けることとされているが、①特に優先順位が高い分野はどこのか、②民間や自治体における実用化のニーズに応え、連携するものとなっているか、③他のAI関連プロジェクトと具体的にどのように連携するのかを明確にした上で、事業を効果的、効率的に行うべきである。	●特に優先順位が高い分野に絞り込み、官民連携等の観点から事業内容を精査した上で実施。 ※ 理化学研究所、物質・材料研究機構の運営費交付金にて実施。 ●民間や自治体における実用化のニーズに応え、連携するものとなっているかとの観点から精査を行い、官民連携やデータ収集、システムの維持管理費のみ認めることとし、自治体における実用化のニーズに応えるまでに検討を要する部分については予算措置を見送ることとした。	データプラットフォーム拠点形成事業	文部科学省	一般会計	-	50	13	▲ 37	▲ 37	-
			データプラットフォーム拠点形成事業(防災分野)～首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト～	文部科学省	一般会計	-	7	4	▲ 3	▲ 3	-
		合計				8,038	9,231	7,702	▲ 1,529	▲ 1,191	56